

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	472	確かな学力の向上を図る
施策の目標	一人ひとりの子どもが、豊かな社会生活を送っていくために必要とする確かな学力を身につけ、いきいきと生活しています。	

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学習意識調査における中学校3年生の「目標に向けてふだんからコツコツ学習している」と回答している割合	%	40.0	39.6	41.6	42.9	45.8	48.8
学習意識調査における中学校3年生の国語、数学の「授業がよくわかっている・まあわかっている」と回答している割合	%	国70.0 数75.0	国67.3 数61.9	国71.5 数66.5	- -	- -	- -

*平成25年度から調査方法の変更により、2の指標に変更した。

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学習調査結果における、小学校2年生から中学3年生の各教科の5段階絶対評価(ABCDE)で、D・Eに該当する(学力に課題のある)児童・生徒数の40%以下である教科数の割合	該当する教科数 / 全ての教科数	-	-	19/31	21/30	19/30

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・平成27年度の「区学習状況調査」は、小学校2・3年生は「国語・算数」、小学校4年生から中学校1年生は「国語・社会・算数(数学)・理科」、中学校2・3年生は「国語・社会・数学・理科・英語」の全30教科を対象に実施している。

全30教科中、比較的良好な結果を残せたのは19教科であり、平成25年度からの推移をみると、ほぼ横ばいである。今後とも、児童・生徒の学力向上を推進する取組の充実が重要である。

・具体的には、学力に課題のある層が確実に理解できる習熟度に応じた指導や、学力上・中位層に対する学力の伸長を図るための指導を一層徹底する必要がある。そのためには教員の授業力向上が必須であり、各種研修会の実施や校内研究の活性化、授業を充実させていく。

・加えて、研究協力校(園)や特色ある学校づくり推進校を指定しての校内研究の活性化、学校による指導方法の開発や、各種人材の派遣により子どもたちが学ぶ環境づくりもさらに進める必要がある。

・幼保小中連携の推進については、各中学校区ブロックにおける地域の特色に応じた取組を充実させるとともに、英語を中心とした一貫教育(連携)のあり方を検討する必要がある。

・平成31年度から、小学校第5・6学年の「英語科」及び小学校第3・4学年の「英語活動」が始まる。来年度は小学校第3学年の「英語活動」を先行実施することになるが、英語活動の副教材を、国や都が作成中の段階である。

・すみだ総合教育研究所(仮称)については、新基本計画の策定に合わせ施設の施設の目的等検討したが、今後詳細を決定していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）	
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
<p>・教育委員会決定の「主要な教育課題」にも第一に、確かな学力の定着と向上、授業改善の推進・授業力の向上を掲げており、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、児童・生徒の学力向上を図るための諸事業を充実させることが重要であると判断したため。</p>	
【今後の具体的な方針】	
<p>・「墨田区学力向上新3か年計画(28年度～30年度)」に基づき、児童・生徒の学習意欲を高め、放課後等の学習支援を行うとともに、教員の授業力向上、発展的学習の機会を提供する工夫などを行う。また、各事業の目標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図る。</p> <p>・英語を中心とした一貫教育を推進するブロックを指定し、英語・英語活動を通じた幼保小中の連携のあり方を具体的に明らかにしていく。</p> <p>・平成29年度からの小学校第3学年の「英語活動」を円滑に実施するため、本年度中にその準備等を進めていく。</p> <p>・総合教育研究所(仮称)については、総合教育センターと事業名称を変更し、具体的な施設内容を検討・整備していく。</p>	

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	副読本等の公費負担事務(小・中)	学務課	19,013	現状維持	
2	学校教材費事務(小・中)	学務課	11,866	現状維持	
3	教育研究奨励補助事業	指導室	5,088	現状維持	内容の充実を図っていく。
4	幼小中学校教育研究会育成費	指導室	2,743	現状維持	内容の充実を図っていく。
5	研修教職員費	指導室	1,285	現状維持	
6	国際理解教育の推進事業費	指導室	68,000	現状維持	小学校英語教科化を見据えた取組を行う。
7	新教育課程対応事業	指導室	3,714	現状維持	調べる学習コンクールの参加拡大を図る。
8	学校支援指導員派遣事業	指導室	70,824	拡充	個別支援が必要な児童・生徒の対応には必要な事業である。学級の安定を図っていく。
9	学校教職員研修室運営事業費	指導室	884	拡充	人材育成をする人材確保として重要事業である。
10	学校司書配置事業	指導室	32,918	現状維持	学校図書館の機能充実には必要である。
11	学力向上「新すみだプラン」推進事業	すみだ教育研究所	58,821	現状維持	学力向上は教育委員会の重要課題の一つであるため、着実に取り組んでいく。
12	幼保小中一貫教育推進事業	すみだ教育研究所	20,241	現状維持	各学校、園の連携を強めることで様々な教育課題に対応していく。

13	学校支援ネットワーク事業	すみだ教育研究所	3,872	現状維持	地域等の協力を得てキャリア教育を行っていくことは非常に有効である。
----	--------------	----------	-------	------	-----------------------------------

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	副読本等の公費負担事務(小・中)		所管課・係	学務課 事務担当
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	副読本等の公費負担事務(小・中)		執行実績報告書ページ	171,179

1 事業の概要

昭和37年度に教科書無償給付が制度化し、保護者の負担軽減措置が図られたことにより、副読本についても、公費負担としている。	事業開始年度	S45
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区立小・中学校児童・生徒の保護者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
副読本費の購入を公費負担					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
保護者の私費負担を軽減することができる					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	公費負担副読本等の種類			種	目標値	16	17	17
					実績値	16	17	17
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
保護者の負担を軽減し、児童・生徒の知識拡充・学力増進の一助となっている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費	
27年度 歳出予算額	20,991	27年度 歳出決算額	19,013	27年度 執行率	90.6%	28年度 歳出 予算額	21,248
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
保護者負担を軽減し、かつ児童のさらなる学力向上を図っている。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
必要な副読本について、配当しており、有効な手段である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
児童・生徒数に応じ必要数を支給している。				
(4)現状と課題	予算の範囲内で配布しているため、学校からの要望に添えない場合があるが、必要な予算であるため、今後も現状維持していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	保護者の負担軽減を図る必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	学校教材費事務(小・中)		所管課・係	学務課 事務担当
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	03-5608-6303
予算書名称	学校教材充実経費		執行実績報告書ページ	172,180

1 事業の概要

区立小・中学校の教材(家庭科室・音楽室・理科室等の高額備品類)等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、円滑な教育活動に資する。	事業開始年度	
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区立小・中学校				に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
学校数・学級数に応じて予算を配当し、教材整備を行う				を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
教育の機会均等と教育効果の向上を図ることができる				状態にする。			
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	学校数		校	目標値	36	35	35
				実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
教育の機会均等と教育効果の向上に寄与している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費	
27年度歳出予算額	13,825	27年度歳出決算額	11,866	27年度執行率	85.8%	28年度歳出予算額	14,782
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
教育上、教材整備は不可欠であり、教育の機会均等と教育効果の向上を図るため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
学校数・学級数に応じて予算を配当しており、有効な手段であるため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
学級数に応じて必要な教材整備を行っている。				
(4)現状と課題	教材整備のため今後も現状維持していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	教育上、教材整備は不可欠である。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま維持する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	学校司書配置事業		所管課・係	指導室
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6308
予算書名称	学校司書配置事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

学校図書館法の改正に伴い、区立小・中学校において専ら学校図書館の職務に従事する学校司書を配置し、学校における読書活動の推進を図る。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小・中学校 児童生徒					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区立小学校に全校に委託契約した会社から図書館司書を週2回程度配置するとともに、中学校全校には、区立図書館非常勤職員を週2回程度派遣する事業					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
学力向上に資するべく、児童・生徒の読書活動を推進させ、学校図書館の機能強化を図る					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	年間配置日数	日	目標値			80
			実績値			80
成果指標 (目的に対する指標)	学校司書の配置校	校	目標値			35
			実績値			35
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校司書を週2回程度配置することにより、学校図書館の環境整備が進んだ。児童・生徒が貸出図書の相談(レファレンス)をしたり、学校図書館で学習したり、学校図書館スタッフから読み聞かせやブックトークを受けることにより、読書への関心が高まり、貸出件数が増加した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	40,434	27年度 歳出決算額	32,918	27年度 執行率	81.4%	28年度 歳出 予算額	41,125
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 32,918			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
読書活動の推進、学校図書館の活性化、児童・生徒の不読率の減少などニーズは増大している。			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
専門的知識を有した学校図書館スタッフを配置することで、学校図書館の環境整備が第一に挙げられる。第二に、貸出件数が、小学校で約2万冊増加した。中学校では、週2回の配置により、学校図書館を開館する時間が増加し、生徒も学校図書館で勉強したり、読書したりする環境を整えることができた。			
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価
今後、区立図書館と一層連携していく必要がある。			
(4)現状と課題	学校図書館の機能拡充が課題である。		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	引き続き、公立図書館との連携を図りながら、学校図書館の環境整備、機能充実は今後も必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	学校図書館の機能充実を検討していく必要がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	なし

事務事業名	幼小中学校教育研究会育成費		所管課・係	指導室
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6308
予算書名称	教育研究会育成補助事業費		執行実績報告書ページ	167

1 事業の概要

地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法	事業開始年度	昭和40年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区立学校(園)研究団体(全教員参加)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
講師による講演、各研究テーマに基づく継続的な研究及び発表					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
教職員の教科指導における専門性が高まり、指導力・授業力の向上が図られている					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	研究部会設置数		部	目標値	39	37	38
				実績値	40	38	39
成果指標 (目的に対する指標)	報告会実施(幼・小・中)		回	目標値	2	2	3
				実績値	2	2	3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
教育研究会の実施回数が増加し、研究活動が充実してきているとともに、教育研究会全体会や講演会、研究発表会全体会を実施するなど、各研究部会の成果等の普及・啓発も充実・改善されている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	2,760	27年度 歳出決算額	2,743	27年度 執行率	99.4%	28年度 歳出 予算額	2,730
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 2,743			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区立学校教育研究会事業補助金					
27年度 実績額		28年度 予算額	2,730	対象	幼稚園・小中学校教育研究会		
開始 年度	昭和40年	根拠法令	墨田区立学校教育研究会事業補助金交付要綱				
算定基準	小学校・中学校研究会に対する補助金は200万円が限度額 幼稚園研究会に対する補助金は40万円が限度額			補助率	対象経費の10/10		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・教員の研修・修養は学校教育法で明記されている。墨田区の課題である学力向上及び情報化やグローバル化などの多様な教育課題に対応するため、教員同士が切磋琢磨し、議論し、学び続けることが必要である。事業へのニーズは増大しており、区が事業を実施すべき強い理由がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>・定期的に授業研究を実施し、そのために学習指導案の検討、教材研究を行うことは、教員の指導力向上に有効である。特に若手教員が増加傾向にある中で、教員の資質を維持・向上させるためには不可欠である。指標の実績値は横ばいである。各部会での研究成果を広く周知するために、年度末に研究発表会を実施するようになって今年度で4年目となり、施策目標を達成するための効果的な手段と考えている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>・関連・類似事業との統合はできない。事業にかかる経費は昨年度より減少している。受益者負担は本施策については該当しない。</p>				
(4)現状と課題	各部の取組内容の一層の充実を図るとともに、効果的な周知方法を検討する。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	幼稚園、小・中学校の各部が従前より続けている取組内容を大幅に変更することなく、本事業の目標を達成するため、現状維持が望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	幼稚園、小・中学校の各部が従前より続けている取組内容を大幅に変更することなく、本事業の目標が達成できるよう、研究報告発表会をより一層充実させていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨	なし	

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	教職員研修費		所管課・係	指導室
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6308
予算書名称	教職員研修費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

平成10年度から、教育課程(教科領域等)研究費事業と各種宿泊研修会実施事業を統合し、本事業となった。	事業開始年度	平成10年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
区立学校、幼稚園教職員					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
教職員を対象に各教育課題をテーマに年間計画に従った研修					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
区立学校、幼稚園教職員幼稚園教職員が今日の課題に十分対応できており、資質が向上している					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区主催教員研修回数			回	目標値	136	166	170
					実績値	136	166	170
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
今日の教育課題に対する教職員の資質・能力が向上してきている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	1,945	27年度 歳出決算額	1,285	27年度 執行率	66.1%	28年度 歳出 予算額	1,897
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 413	その他 0	一般財源 1,532			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
多様な教育課題に対応するため、教員の資質・能力の向上を図るため、事業へのニーズは増大している。教員の個人の自己研さん、校内のOJTだけに頼るには教員の負担が大きく、事業を休止・中止した場合の影響は大きいと考える。教員の資質向上のためには、職層や課題に応じた研修を実施する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
施策目標を達成するための効果的な手段として概ね適切であるとする。教員の資質向上のためには、職層や課題に応じた研修を実施することが有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
関連・類似事業との統合は難しい。事業にかかる経費は横ばいで推移している。教員の資質向上のためには、職層や課題に応じた研修を実施することが効率的・効果的であるとする。				
(4)現状と課題	喫緊の教育課題に正対した研修となるよう、研修内容をより吟味していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	現時点で様々な教育課題に対応するための研修を実施しており、これ以上の新規研修の設定は、学校・園にとって負担増となり、本事業の効果が減退するため、現状維持が望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	現時点で様々な教育課題に対応するための研修を実施している。しかし、これ以上の新規研修の設定は、学校・園にとって負担増となり、本事業の効果が減退するため、現状維持し研修計画を実施していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	なし

事務事業名	国際理解教育の推進事業費		所管課・係	指導室
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6308
予算書名称	国際理解教育の推進事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領 平成15年度から各中学校への外国人講師派遣を始め、以降外国人講師派遣の拡充を図ってきた。小学校への派遣については20年度に実施時間数を大幅に拡充した。 21年度から英語教材(SUMIDA ENGLISH)を作成。23年度から小学校5・6年生の英語活動が学習指導要領で本格実施となった。	事業開始年度	昭和60年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区立小・中学校の児童・生徒					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
外国人講師の派遣、教員の研修					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
外国人講師導入によって英語学習への関心を高め、英語の学力向上と豊かな国際感覚を育成する					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	外国人講師派遣回数(小・中)		日	目標値	1,605	1,555	2,408
				実績値	1,605	1,555	2,408
成果指標 (目的に対する指標)	外国語活動が楽しいと回答した児童の割合		%	目標値	90	90	90
				実績値	89	未実施	97
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
外国人講師導入によって英語学習への関心を高め、英語の学力向上と豊かな国際感覚の育成が図られた。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	68,005	27年度 歳出決算額	68,000	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	67,449
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 68,000			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>「国際都市すみだ」の推進や東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、今後ますます増加が見込まれる外国人に対して、児童・生徒がグローバルスタンダードである英語でおもてなしができるようにするため、NTの拡充を図られている。また、小学校英語活動が高学年から教科化になることを見据えて、小学校英語活動や中学校英語において、児童・生徒のネイティブな英語に直接ふれる機会を増加させ、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>外国人講師の派遣により、小学校英語活動や中学校英語において、児童・生徒のネイティブな英語に直接ふれる機会を増加させ、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>外国人講師が限られた時間数の中で、さらに教育効果を図る学習内容を委託業者と学校が綿密に打ち合わせをして効果をあげている。</p>				
(4)現状と課題	委託業者より派遣されている外国人講師のさらなる資質向上			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	墨田区立小・中学校では、英語活動・英語教育に力を入れ、特に小学校では、学習指導要領が示す外国語活動の標準時数以上の授業を実施している。今後小学校の英語活動の教科化に向けて、外国人講師とコミュニケーションを図る機会を設定することが望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	新しい学習指導要領における、小学校の教科化や中学校のオールイングリッシュ等の内容を踏まえ、外国人講師を活用したさらなる研修の充実を図る。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨	なし	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 7

作成年月日: 平成28年6月10日

事務事業名	新教育課程対応事業		所管課・係	指導室
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6308
予算書名称	新教育課程対応事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

・学習指導要領の改訂に対応するための経費。 ・平成23年度は新学習指導要領の本格実施により、「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び都の委託を受けて「言語能力向上推進事業」を実施している。	事業開始年度	不明
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区立小中学校児童・生徒					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
中学校における伝統音楽教室や職場体験、図書館を使った調べる学習コンクール、東京都委託事業である言語能力向上推進校事業、国委託事業である中学校夜間学級調査研究事業					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
新しい学習指導のねらいに基づいた教育活動を展開し、児童・生徒の学力及び生きる力が高い					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	調べる学習コンクール実施校		校	目標値	35	36	35
				実績値	36	35	35
成果指標 (目的に対する指標)	調べる学習コンクール応募出品数		点	目標値	2,000	4,000	4,300
				実績値	4,037	4,262	5,777
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
「図書館を使った調べる学習コンクール」応募出品数は増加傾向にある。全国コンクールでも平成26年度文部科学大臣賞、平成27年度観光庁長官賞などと優秀な結果を出している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	4,197	27年度 歳出決算額	3,714	27年度 執行率	88.5%	28年度 歳出 予算額	4,103
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 90	都支出金 1,500	その他 無	一般財源 2,124			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
事業へのニーズは増大している。区が事業を実施すべき強い理由として、学力向上に課題があることが挙げられる。事業を休止・中止した場合の影響は中程度といえる。図書館の効果的な活用のために「調べる学習コンクール」が有効的であり、読書活動推進にも影響があるため、事業の重要度が高まっている。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
特に調べる学習コンクールは、自分の興味・関心のあるテーマに沿って、調べて、まとめて、表現する学習であり、思考力・表現力等の新教育課程の趣旨に沿った指導の充実のために、きわめて有効であると考えている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
関連・類似事業との統合は難しいと考える。昨年度で5年が経過し、本区の特徴として各学校に根付いてきているといえる。予算内で高い教育効果をあげており、すでに事業の効率化が図られている。				
(4)現状と課題	「調べる学習コンクール」については、参加人数のさらなる拡大を目指す必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	児童・生徒の学力向上、図書館の活用推進を図るためには、「調べる学習コンクール」のさらなる参加拡大を図ることが有効なため、今後拡充することが望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	児童・生徒の学力向上、図書館の活用推進を図るためには、「調べる学習コンクール」の改善・効率化を図り、今後も継続していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	なし

作成年月日：平成28年6月10日

事務事業名	学校支援指導員派遣事業		所管課・係	指導室
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6308
予算書名称	小中学校・幼稚園への学校支援指導員派遣事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

臨時職員取扱要綱、学校支援指導員実施要領	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
幼児・児童・生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
全ての園・学校に学校支援指導員の配置	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
個別に配慮が必要な幼児・児童・生徒の個別対応を行うことで、学級の安定が図られている。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支援員の派遣人数(延11カ月分)	人	目標値	1000	1100	1100
			実績値	902	990	1,001
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
特別な支援が必要な幼児・児童・生徒への支援員による個別指導を適切に行うことで、学級の安定が図られている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	74,875	27年度 歳出決算額	70,824	27年度 執行率	94.6%	28年度 歳出 予算額	74,875
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
発達障害を含め、通常の学級で個別の支援を必要とする子供は増加する傾向にある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
支援を必要とする子供への個別支援が、本人の学校での学習・生活のみならず、他の子供の学習・生活の安定に極めて有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
学校の実態を踏まえ、計画的かつ柔軟に配置ができるため、効率化が図られている。				
(4)現状と課題	支援人材を安定的に確保するとともに、人材開発、人材育成を図る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	職員定数では対応できない幼児・児童・生徒の個別の課題が増加する傾向にあることから、充実した学校支援を行っていくことが望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	通常の学級に在籍している幼児・児童・生徒のうち、発達障害等で特別な配慮を必要とする幼児・児童・生徒が増加している。また、障害者差別解消法が施行されるとともに、インクルーシブ教育システムに基づく教育活動に対するさらに関心が高まっている。そのため、通常の学級において、学校適応、学習支援を個別に行って学級経営の安定化を図る必要性がこれまで以上に求められるため、学校支援を拡充していく必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨	なし	

事務事業名	学校教職員研修室運営事業費		所管課・係	指導室
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6308
予算書名称	学校教職員研修室運営事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

平成19年度に若手教員指導支援室開設	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		区立学校、幼稚園教職員	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		教職員研修室を横川小学校内に設置し、区立幼稚園及び小・中学校に配属されている教員の研修に活用するとともに、研修室に教育アドバイザーを配置し、若手教員を支援する事業	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		区立学校、幼稚園教職員の研修スペースが確保され、また、若手教員が教育アドバイザー等の支援により、教員としての資質・能力の向上が図られている	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	教育アドバイザー数	人	目標値	6	5	4
			実績値	6	5	4
成果指標 (目的に対する指標)	教育アドバイザー派遣指導回数	回	目標値	493	437	428
			実績値	493	437	428
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校からの多様化する若手教員への育成指導の要請を受け、適時適切にアドバイザーを派遣し、効果的・効率的に指導助言を行っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	940	27年度 歳出決算額	884	27年度 執行率	94.0%	28年度 歳出 予算額	952
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 884			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
初任者の採用数が激増しているため、事業へのニーズは増大している。初任者であっても、児童・生徒を日々指導するため、指導力向上は喫緊の課題である。若手教員支援による教育向上のため、今後も当事業を実施していく必要性があると判断する。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
施策目標を達成するために概ね適切な手段であると考えている。若手教員への教育アドバイザーによる個別指導は教員の指導力・授業力の向上に極めて有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
関連・類似事業との統合は難しい。若手教員が増加傾向にある中、アドバイザーの人員は現状で対応し、既に効率化が図られていると判断するため。				
(4)現状と課題	若手教員の指導力向上、授業力向上を図るための効率的・効果的なアドバイザーの活用方法について今後も検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	若手教員の育成には欠かせない事業となっており、また、学校からのニーズも高いため、本事業の継続が望ましい。 すでに、特別支援教育についてのアドバイザーは、都費から区費での対応でカバーしており、今後も区費での対応が増加する傾向である。
今後の方向性 (見直しの視点)	若手教員の育成には欠かせない事業となっており、また、学校からのニーズも高いため、本事業の充実を図っていく。しかし、退職し、非常勤教員となる方が激減しており、アドバイザーを担う都費の方が不足することが想定されるため、拡充が必要となる。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	なし

事務事業名	学校司書配置事業		所管課・係	指導室
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6308
予算書名称	学校司書配置事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

学校図書館法の改正に伴い、区立小・中学校において専ら学校図書館の職務に従事する学校司書を配置し、学校における読書活動の推進を図る。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立小・中学校 児童生徒					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区立小学校に全校に委託契約した会社から図書館司書を週2回程度配置するとともに、中学校全校には、区立図書館非常勤職員を週2回程度派遣する事業					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
学力向上に資するべく、児童・生徒の読書活動を推進させ、学校図書館の機能強化を図る					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	年間配置日数	日	目標値			80
			実績値			80
成果指標 (目的に対する指標)	学校司書の配置校	校	目標値			35
			実績値			35
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校司書を週2回程度配置することにより、学校図書館の環境整備が進んだ。児童・生徒が貸出図書の相談(レファレンス)をしたり、学校図書館で学習したり、学校図書館スタッフから読み聞かせやブックトークを受けることにより、読書への関心が高まり、貸出件数が増加した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	40,434	27年度 歳出決算額	32,918	27年度 執行率	81.4%	28年度 歳出 予算額	41,125
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 32,918			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
読書活動の推進、学校図書館の活性化、児童・生徒の不読率の減少などニーズは増大している。			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
専門的知識を有した学校図書館スタッフを配置することで、学校図書館の環境整備が第一に挙げられる。第二に、貸出件数が、小学校で約2万冊増加した。中学校では、週2回の配置により、学校図書館を開館する時間が増加し、生徒も学校図書館で勉強したり、読書したりする環境を整えることができた。			
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価
今後、区立図書館と一層連携していく必要がある。			
(4)現状と課題	学校図書館の機能拡充が課題である。		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	引き続き、公立図書館との連携を図りながら、学校図書館の環境整備、機能充実は今後も必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	学校図書館の機能充実を検討していく必要がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	なし

事務事業名	学力向上「新すみだプラン」推進事業		所管課・係	すみだ教育研究所
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6621
予算書名称	学力向上「新すみだプラン」推進事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

学力向上「新すみだプラン」は、学力向上にかかわる教育委員会各課の施策を横断的・重層的に行う総合的な取組であり、平成17年度から当該年度の施策を改編しながら実施している。27年度も「墨田区学力向上3か年計画」に基づき、区の学習状況調査結果を分析し報告書を発行したほか、「授業改善の取組を支援するための補助金」等を活用し、各学校の状況に応じた指導法の工夫改善を行った。 授業を補完するための放課後学習等も継続して実施している。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
児童・生徒						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
学習状況調査の結果を基礎資料とし、各学校の状況に応じた授業改善及び放課後補習等の各種事業						を実施したことで
基礎・基本が定着し、確かな学力が身に付いた						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	「授業改善の取組を支援するための補助金」の執行率 (授業改善の取組状況を客観的に把握するため)	%	目標値	90	90	90
			実績値	90	92	89
成果指標 (目的に対する指標)	小2から中3の各教科でDE層(区学習状況調査での5段階絶対評価ABCDEの下位層)が40%以下になる教科数 (学習内容の理解・定着状況を客観的に把握するため)	教科	目標値	31	30	30
			実績値	19	21	19
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度に成果指標を達成できた教科数は19教科となり、前年度よりも若干減少したが、ほぼ横ばい状態となっている。 区の学習状況調査は4月に実施するため、前年度の学習内容が定着しているか把握する内容となっており、小学2～3年生は国語・算数、小学4～6年生、中学1年生は社会・理科を加えた4教科、中学2～3年生は英語を加えた5教科で行っている。 理科については小学5年生以上で改善傾向を示しているが依然として課題が残っており、社会科も課題がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
27年度歳出予算額	62,982	27年度歳出決算額	58,821	27年度執行率	93.4%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		授業改善の取組を支援するための補助金				
27年度実績額	8,137	28年度予算額	2,800	対象	区立小・中学校	
開始年度	H17	根拠法令	授業改善の取組を支援するための補助金交付要綱			
算定基準	学校長へのヒアリングを実施し、学校の実情・実効性・前年度の執行率等を勘案し決定。			補助率	100%	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
本区の児童・生徒の学力向上は教育委員会として重要課題の一つである。今後も、昨年度策定した「墨田区学力向上新3か年計画(平成28年度～30年度)」に基づき、学力向上のために本事業を着実に推進していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
各校長のリーダーシップのもと、各種事業を継続的に実施し、従来の授業等を改善することによって、現在の学力水準を保っている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
学力向上に向けて教育委員会が果たすべき責務は大きく、各学校における放課後学習等の人的支援等は不可欠である。平成28年度から、「放課後学習(放課後すみだ塾、放課後学習クラブ)支援(事業)」と「授業改善の取組を支援するための補助金」を統合し「学力向上支援(事業)」を創設し、各校の実情に応じて、人材支援・教材等の支援ができるよう、効率化を図った。				
(4)現状と課題	教育委員会、学校、地域、家庭がそれぞれの立場で様々な取組を行っているが、さらなる工夫が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	平成28年度からの「墨田区学力向上新3か年計画」の目標達成に向け、引き続き事業展開していく必要がある。
今後の方向性(見直しの視点)	平成28年度～30年度までの目標や重点的な取組を定めた「墨田区学力向上新3か年計画」を着実に推進し、児童・生徒の学力向上を図っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	第4回定例会
	要旨	すみだ教育研究所の課題分析や提言等が学校現場に十分反映されていないことに対して教育長の主導による現場への反映を求める。等

事務事業名	幼保小中一貫教育推進事業		所管課・係	すみだ教育研究所
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6621
予算書名称	幼保小中一貫教育推進事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

「すみだ幼保小中一貫教育推進計画」に基づき、平成25年度から区内の幼稚園、保育園、小・中学校を10ブロックに分け、全区展開を開始した。一貫教育巡回指導員及び一貫教育推進員の配置等をするほか、保育園、幼稚園、小・中学校の教員等が一堂に会する「幼保小中一貫教育フォーラム」を開催し、幼保小中の連携を推進している。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
園児・児童・生徒					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
一貫教育巡回指導員等の人員を配置し、各ブロックの特色を生かした教育の推進、幼児期から義務教育修了までの系統的な指導、「幼保小中一貫教育フォーラム」					を実施したことで	
就学や進学への不安等を解消した					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	合同授業及び交流の取組を行ったブロック数 (幼保小中の連携状況を客観的に把握するため)	ブロック	目標値			5
			実績値			10
成果指標 (目的に対する指標)	中学1年生の各教科でDE層(区学習状況調査での5段階絶対評価ABCDEの下位層)が40%以下になる教科数(全4教科) (中学1年生の学習内容の理解・定着状況の結果から、小学校と中学校の接続が円滑か把握するため)	教科数	目標値	4	4	4
			実績値	1	2	3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
25年度から、「幼保小中一貫教育推進計画」に基づき、区内全ブロックにおいて実践をスタートさせた結果、順調に幼保小中間の連携が深まっている。中学校1年生の区学習状況調査の目標値を達成することができなかった生徒の割合が40%以下であったのは4教科中、理科を除く3教科であり、学習上のつまづきに対する小学校6年生段階までの基礎基本の徹底が課題である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
27年度歳出予算額	23,920	27年度歳出決算額	20,241	27年度執行率	84.6%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		23,642
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	幼保小中一貫教育推進事業補助金					
27年度実績額	2,039	28年度予算額	2,000	対象	幼保小中一貫教育各ブロック(各中学校区)	
開始年度	H18	根拠法令	幼保小中一貫教育推進事業補助金交付要綱			
算定基準	各ブロックの実情・実効性・前年度の執行率等を勘案し決定。			補助率	100%	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
各学校・園の円滑な接続により、子どもの健やかな成長・学力向上を図ることは重要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
各ブロック内の教員等の連携・交流は深まっており、各学校・園の課題を相互に理解する等、成果は表れている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
幼保小中一貫教育を推進するため、一貫教育巡回指導員2名で北部ブロックと南部ブロックに分けて配置し、きめ細かな支援を行っている。効率的に幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を図るため、助言や各校(園)間の連絡調整等の支援が必要である。				
(4)現状と課題	各ブロックの活動状況に差が見られる。 事業を充実させるためには、さらに教員の意識の醸成を図る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ブロック単位で一貫した教育指導計画を立て、各学校・園の教育課程、教育活動に反映させて連携・交流している。今後も学習の系統性・連続性を意識した幼保小中間のより一層の連携を図っていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	各ブロックにおける地域の特色に応じた取組をさらに充実させるとともに、小学校の「英語の教科化」などの課題を踏まえて、一貫教育(連携)のあり方を検討していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年 月 日

事務事業名	学校支援ネットワーク事業		所管課・係	すみだ教育研究所
施策	472	確かな学力の向上を図る	連絡先	5608-6621
予算書名称	学校支援ネットワーク事業費		執行実績報告書ページ	169

1 事業の概要

平成20年度に文部科学省が開始した「学校支援地域本部事業」を平成21年度より本区でも開始した。学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで児童・生徒の生きる力を育むための体制として学校支援ネットワーク事業を実施している。平成27年度からは事業の一部をNPO法人に委託し、より専門性の高い事業として、地域コーディネーターと協力し、実施している。	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
児童・生徒					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
地域企業・団体等による出前授業を行うとともに、協力団体等の新規開拓・地域人材の発掘・事業の啓発等					を実施したことで	
学校・家庭・地域社会が一体化した教育を推進し、児童・生徒の「生きる力」がつく					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	登録団体数 (地域の企業・団体の支援ができていないか把握するため)	団体	目標値	250	300	300
			実績値	260	285	306
成果指標 (目的に対する指標)	出前授業の実施回数 (学校・家庭・地域社会の連携ができていないか把握するため)	回	目標値	500	500	500
			実績値	524	485	509
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学校支援ネットワークフォーラムの開催や地域コーディネーターの学校訪問などにより、本事業が学校に浸透しつつある。また、事業の一部をNPO法人に委託したことにより、専門性が増し、協力団体等の発掘や授業内容の質が向上している。また、指標にあげた登録団体数は増加している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	4,117	27年度 歳出決算額	3,872	27年度 執行率	94.0%	28年度 歳出 予算額	4,117
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
学校・家庭・地域が一体となり、教育課程における出前授業を行うことは児童・生徒の「生きる力」を育むうえで重要である。			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
各学校がそれぞれでカリキュラムを考え、人材を発掘し、手配することは大変困難であるため、学校支援ネットワーク本部で行うことは大変有効である。			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
平成27年度からはNPO法人に事業を一部委託することにより、専門性が高まり、効率的で効果的な事業を行うことができた。			
(4)現状と課題	協力団体等のさらなる発掘と、児童・生徒の理解をより深めるための授業内容の質の向上		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	地域(企業)、団体等の協力を得て、児童・生徒がキャリア教育をはじめ、通常では経験できないことを「出前授業」を通して経験することは非常に有意義である。
今後の方向性 (見直しの視点)	協力団体等の新規開拓や、人材発掘を進めるとともに、「出前授業」で学んだことを学校教育の中で活用できるように、学校に働きかけていく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	